

## 産業競争力会議課題別会合（第5回）後の

### 甘利経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成27年4月15日（水）18:50～19:20
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S101・S103 会見室

#### 1. 冒頭発言

第5回産業競争力会議課題別会合が先程終了いたしました。その概要を申し上げます。

本日は、「大学改革」及び「サービス産業の活性化・生産性向上」の2つのテーマについて議論を行いました。

最初に、大学改革について議論を行いました。本テーマは、日本を世界で最もイノベーティブな国とするためには、大学の役割は不可欠であるという考えの下に、これまで、産業競争力会議/新陳代謝・イノベーションワーキンググループや文部科学省における検討が進められてきておりまして、下村文部科学大臣からこれまでの議論について説明がありました。

その後、取りまとめの方向について意見交換を行いました。主な御意見は次のとおりです。

まず民間議員から。

イノベーション・ナショナルシステムの実現に向け、大学改革・競争的資金改革についてワーキンググループで議論をしてきた。当初は大学・研究者等からの抵抗もあったが文科省がよくまとめてくれた。敬意を表したい。引き続き、民間が投資したくなる大学となるよう、年央に向けた検討をお願いしたい。

山口大臣から。

産業競争力会議と引き続き連携を図り、大学改革と資金改革の一体的推進を第5期科学技術基本計画や科学技術イノベーション総合戦略2015に反映させたい。

続いて民間議員から。

産業構造の変化や雇用ニーズを踏まえ、他分野との融合研究等を実現するための大学改革が必要。また、大学の機能強化も重要であり、質・量の面での確に評価を行い、ガバナンスを強化していくことが不可欠である。

続いて民間議員から。

類型ごとの評価制度や、評価結果の反映手法については、困難と思うが検討を深めてほしい。

同じく民間議員から。

イノベーションはトライアンドエラーの連続から生まれるものである。減点主義の考え方ではトライしないままになってしまう。リスクをとれるような人材育成、社会全体の仕組みが必要である。

同じく民間議員から。

「さび付いた」学問領域ではなく、産業構造の変化を踏まえた新しい研究領域を立ち上げることは喫緊の課題である。段階的な取り組みを進めてほしい。

これを受けまして、下村文科大臣から。

御指摘のとおり、民間が投資したくなる大学となる必要がある。各大学・学部が明確なアドミッションポリシー、カリキュラムポリシーを持つよう、改革に取り組みたい。学長のリーダーシップにより、国立大学が時代の変化に適応した改革を進めることで経営手腕を発揮できるような改革をしていきたい。

こうした議論を踏まえ、大学の機能強化について3つの類型を設定し、類型ごとに客観的指標に基づく評価を行い、運営費交付金のメリハリある配分を行うことや、自己改革による競争を促すという方針を確認いたしました。今後、競争的資金等と一体的な改革を進め、文部科学省において夏までに「国立大学経営力戦略」として取りまとめることとしました。

次に、「サービス産業の活性化・生産性向上」について議論を行いました。サービス産業は我が国GDPの約7割を占め、我が国経済の成長にとってサービス産業の活性化・生産性向上は重要な課題であります。本日は、宮沢経済産業大臣から業種横断的施策・支援体制の強化について、続いて、各所管大臣から、卸・小売業、宿泊業・トラック運送業、飲食業、医療・介護・保育分野における取組について、それぞれ御発言がありました。その上で、個々の事業者の課題解決を業種横断・業種別双方から支援するための取組や、個々の事業者のチャレンジを後押しするための地域レベルの支援体制を構築することを含めた「サービス産業チャレンジプログラム」として

パッケージ化して提案いたしました。

その後、意見交換を行いました。主な御意見であります。

まず民間議員から。

マイナンバーの利活用も併せて検討してほしい。また、規制で障害になる部分があれば規制改革会議と連携して解決したい。インバウンドの観点では海外への情報発信が重要である。放送コンテンツの海外展開も活用してほしい。

同じく民間議員から。

府省横断的なワンストップソリューションが得られるような窓口的な機関が必要である。

私から。

サービス産業チャレンジプログラムは、PDCA サイクルを回すこととしており、府省横断の「サービス産業の活性化・生産性向上に向けた業種横断検討チーム」においてしっかりとフォローアップしてまいります。

続いて民間議員から。

生産性向上には学習の促進・新陳代謝が必要。経営の質の向上に向けては、経営人材の育成を大学改革にも反映すべきである。また、人手不足が成長の足かせとならないよう、女性の活躍促進の観点からも検討してほしい。

同じく民間議員から。

これまでもサービス産業生産性協議会を設立し、活動を進めてきた。今回、関係省庁や金融界も一体となって全国展開の取組を進めることは画期的である。地域のニーズを踏まえ、大学もこうした取組に貢献していきたい。

同じく民間議員から。

IT 活用においては、各省の人員体制も含めて強化すべきである。また、物流については、ユーザー側も含めた検討が必要である。

これは麻生大臣からです。

サービス産業の生産性が低いことは経済全体の大きな課題である。雇用・賃金の改善を進めることが必要である。また、その際には、地域金融機関の役割も重要であり、取組を促したい。

下村文科大臣から。

「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」については、昨日、中央教育審議会に諮問したところだが、産業界との連携・協力は、教育の質の保証や卒業者の出口の観点からも重要である。

平地方創生副大臣から。

「まち・ひと・しごと創生」は全国各地で実行に移されている段階であり、関係各省には政策の具体化と地方での実施に早急に取り組んでいただきたい。また、規制改革に際しては、近未来技術実証特区も活用してほしい。

西銘総務副大臣から。

サービス産業の活性化・生産性向上のためには ICT の活用が必要である。地域における小規模事業者等の一層の ICT 利活用を促進して参りたい。

また、民間を挙げてサービス産業の支援を強化する観点から、本日御出席をいただいた日本商工会議所三村会頭、そして一般社団法人全国地方銀行協会寺門会長からそれぞれ以下のような御発言をいただきました。

三村会頭です。

サービス産業では人手不足が深刻。小規模事業者も多く、業種も多種多様である。まずは生産性向上に取り組まないと生き残れないという危機感を持つべきである。日本商工会議所でも、全国の中小サービス事業者から様々な相談を受け、支援しているが、本チャレンジプログラムは方向性を一にするもので心強い。商工会議所のネットワークを最大限活用して取り組みたい。

寺門会長からです。

地域金融機関の目下の最大の関心は地方創生における主体的な役割の発揮であり、サービス

産業の生産性向上は重要な課題である。このため、「サービス産業チャレンジプログラム」を高く評価している。対象となる企業の課題を解決するため、事業性評価を実施する中で同プログラムを活用したい。こうした取組が個別企業の活性化、ひいては経済の好循環につながるよう積極的に活動を展開したい。

その後、私から、「サービス産業チャレンジプログラム」については、スピード感を持って政府全体で取組を進めることが重要である旨発言いたしました。このため、即座に日本経済再生本部決定を行う旨発言しまして、先ほど、持ち回りにて決定を行いました。今後、本プログラムに基づき、官民を挙げて業界レベル・地域レベルで具体的な活動が進むようにしていきたいと思っております。

最後に、安倍総理から、発言がありました。

成長戦略の更なる進化のため、本日は、大学改革とサービス産業を議論した。日本を世界一、イノベーティブな国とするには、大学の役割は不可欠である。これまでの国立大学は、各大学の特徴に応じたミッション設定が不明確なまま、自律的な経営に欠けていた面があったことは否めない。

この夏までに「国立大学経営力戦略」を策定し、3種類のミッション選択に基づく自己改革を進める。このため、運営費交付金と競争的資金の一体的改革を進めるとともに、外部資金の獲得や資産の運用を促進する。

サービス産業は我が国経済の7割を超え、地域経済を支える重要な柱であるが、生産性の向上が遅れてきた。しかしながら、サービス産業は、業種ごとに特徴が異なり、また、地域に密着していることから、一律の生産性向上策は機能しない。

そこで、サービス産業の活性化を後押しするため、「サービス産業チャレンジプログラム」を直ちに決定したい。政府と産業界が協力して、ITや製造業のノウハウをサービスの現場に注入し、ユーザーにも取引慣行を見直していただきたい。

日本の各地で、中小企業団体、地域の金融機関、専門家が支援体制を作り上げ、地域に根をはった運動を起こしていく。

各大臣には、アベノミクスによる地方創生を果たすためにも、成長戦略の改訂を待たずして、プログラムを即座に実行していただきたい。

以上です。

## 2. 質疑応答

(問) 大学の3類型について、「世界トップの」というのは、東大とか京大とかなんでしょうけれども、一方で「地域のニーズに根差した」というのが地方大学というのは想定できるのですけれども、その間にあるような、東大・京大ほどでもないし地方大学よりもあるような、それぐらいの大学というのが、2類型目の「特徴のある」、特徴をだしていかないと生き残れないよ、という趣旨なのでしょうか。

(答) 各種大学の中には、ある特定の分野については、まさに世界と伍していける、素材の分野だとか科学の分野だとか、いろんな分野で世界に伍していけるだけの知見と人材を持っているところがあります。それは、その分野を看板にして、国内外ですから、世界とも連携をとって、その分野ではいくということが可能であります。ですから、中間類型というよりも、地域とも連携をとっていく、地域の、いってみれば、ヘッドクォーターになるような存在とあわせて、特定の分野に関しては世界に打って出るというような特色を持っていると。そういうところは、まさにその分野では世界と連携をし、世界と伍してやっていてもらいたいということだと思います。

(問) いずれは再編ということも含めて視野に入ってくるのですか。

(答) 再生本部から再編を強要することはありませんが、この改革は、大学が自身の魅力を高める、自身の競争力を高めるという意識をまず持ってもらうことが一番大事なのです。その意識の中で、どことしっかり組んでいった方がいいとか、どこと一緒になった方がいいとかいうのは、自ずとその延長線上に出てくるものについては、それはその意思を尊重するということになっているのだと思います。

(問) 大学改革というのは、この6、7月にまとめる成長戦略の大きなポイント、大きな柱になるという理解でよろしいでしょうか。

(答) 大学改革は、再生本部からすれば、イノベーション・ナショナルシステムの重要な構成要素とするところです。つまり、大学にあるシーズを、実用化・商用化に結び付けていくその源になるわけです。そこに、自己改革の意識、知の拠点としてシーズを供給していくということ、そして世界の中で戦い抜いていくという意識を持っていただくということですから、これは確かに成長戦略の目玉になるということは間違いありません。

(問) 去年、「甘利プラン」としてイノベーション・ナショナルシステムの概要について発表があったと思いますけれども、これまでもいくつか中のプランを実行されてこられましたけれども、この大学改革をもって完了するという理解でよろしいのか、まだ追加の施策があるのか、いかがでしょうか。

(答) 大学改革、そして上流と下流をつないでいく仕組み、そして企業の意識改革、どうしても研究開発や投資に関して、デフレから企業のマインドが脱し切れていないです。これが設

備投資が思うように進んでいない最大の原因だと思います。マインドを変える意識改革をする、「打って出る」という姿勢を経営者に持っていただくというそういう意識改革も含めて、シーズから実用化へとつないでいく、その橋渡し役を、研究開発独法を中心にやっていただくと。これは実際に、仕組みを作って動かしていく中でいろいろ課題も出てくると思います。組織としては、大学改革が完成すれば一通りの完成形にはなっていきますが、常に運用上の問題点を検証しながら、更なるバージョンアップを進めていくべきだと思っています。